

目標	1 一人ひとりを大切にするやさしいまち	取組分野	1. 保健医療
----	---------------------	------	---------

事業名： あばしり健康マイレージ事業

担当部署： 戸籍保険課 医療保険係

年度	予算現額	決算額	財源内訳 (単位：千円)				
			国支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
R3	953	691				204	487
目的	対象		意図				
	30歳以上（令和4年3月31日現在）の市民		自ら主体的に健康づくりに取り組む意識を醸成します。				
内取組	健康診断、各種がん検診、人間ドック・脳ドック及び市が実施する健康づくり事業等に参加した方に対しポイントを付与し、一定のポイントに達した方に賞品を贈呈します。						
実績	<ul style="list-style-type: none"> 達成者数：212名（国保109名、後期76名、社保等27名） 賞品内容：野菜クーポン券（3千円分） 						
方今向後性の	引き続き、各種健康診査の受診勧奨により自ら主体的に健康づくりに取り組む意識を醸成します。						

事業名： 産婦健康診査事業

担当部署： 健康推進課 健康推進係

年度	予算現額	決算額	財源内訳 (単位：千円)				
			国支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
R3	1,833	1,833	675				1,158
目的	対象		意図				
	産後8週間未満の産婦		産後間もない母親の身体と精神状態を把握し、必要に応じて支援することで産後うつや新生児への虐待の予防を図ります。				
内取組	産後2週間及び産後1カ月の産婦健康診査費用を助成します。（上限5千円）						
実績	受診者数 ①産後2週間健診：148名 ②産後1カ月健診：170名						
方今向後性の	引き続き健診費用を助成し、産後うつなどの予防を図ります。						

事業名： 産後ケア事業

担当部署： 健康推進課 健康推進係

年度	予算現額	決算額	財源内訳 (単位：千円)				
			国支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
R3	1,337	1,337	491				846
目的	対象		意図				
	産後1年未満の産婦及びその乳児		母親の身体的回復と心理的安定を促します。				
内取組	助産師などによる、母親の身体的回復の支援、授乳の指導及びケア、母親の話を傾聴するなどの心理的支援、新生児・乳児の状況に応じた具体的な育児指導、家族等身近な支援者との関係調整、社会資源の紹介などを行います。 （令和3年4月生まれより、訪問・来所型について1人当たりの回数上限を3回から7回に増やすとともに、期間を産後1年未満まで延長）						
実績	<ul style="list-style-type: none"> 利用者：実人数108名、延べ人数254名（内訳：1回108名、2回65名、3回36名、4回19名、5回13名、6回8名、7回5名） 利用型：訪問型153名、来所型100名、宿泊型0名 						
方今向後性の	引き続き、産後の心身ケア、育児相談などに取り組みます。						

事業名： 患者送迎車整備事業

担当部署： 戸籍保険課 医療保険係

年度	予算現額	決算額	財源内訳 (単位：千円)				
			国支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
R3	11,253	9,705	1,414		7,900		391
目的	対象		意図				
	医療機関のない地域の市民 (東部地区、西部地区)		無医地区住民の受診機会の確保を図ります。				
内取 容組	市内医療機関への患者送迎車を更新します。						
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・運行路線：5路線（能取、中園、嘉多山、浦士別、卯原内） ・運行日数：230日 ・利用者数：延べ609名 						
方今 向後 性の	引き続き、市民の受診機会の確保を図ります。						

事業名： 看護師・薬剤師確保対策支援事業

担当部署： 健康推進課 保健衛生係

年度	予算現額	決算額	財源内訳 (単位：千円)				
			国支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
R3	14,311	13,660				440	13,220
目的	対象		意図				
	市民（修学資金貸与事業を実施している市内医療機関）		持続可能な地域医療体制を確保します。				
内取 容組	独自に修学資金貸与事業（卒業後に貸与を受けた医療機関に一定期間以上従事した場合、貸与金の返済が免除されるもの）を行う市内の医療機関に対し、貸与額の増額分を助成します。						
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・被貸与者：55名（看護学生54名、薬学生1名） ・対象医療機関：2医療機関 						
方今 向後 性の	引き続き、修学資金貸与事業を実施していない医療機関に対しても当該制度の活用を促し、安定的な看護師・薬剤師の確保を図ります。						

事業名： 網走厚生病院小児医療等運営補助金

担当部署： 健康推進課 保健衛生係

年度	予算現額	決算額	財源内訳 (単位：千円)				
			国支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
R3	48,000	48,000					48,000
目的	対象		意図				
	市民		安心して生活できるよう将来にわたって持続可能な小児医療体制の確保を図ります。				
内取 容組	網走厚生病院が設置する小児病床、結核病床、感染症病床及び周産期医療（準NICU）運営に対して補助します。						
実績	小児病床、結核病床、感染症病床及び周産期医療（準NICU）運営に対する補助						
方今 向後 性の	引き続き、地域内小児医療体制の確保に取り組みます。						

事業名： 斜網地域周産期医療支援事業

担当部署： 健康推進課 保健衛生係

年度	予算現額	決算額	財源内訳 (単位：千円)				
			国支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
R3	22,200	22,200				22,200	0
目的	対象		意 図				
	市民		安心して出産・子育てができるよう、周産期医療体制を確保します。				
内取 容組	北海道厚生農業協同組合連合会が行う北海道大学病院と連携した医師確保対策に対し、斜網地域1市4町（網走市、斜里町、清里町、小清水町、大空町）で支援します。						
実績	北海道厚生農業協同組合連合会の医師確保対策に対する補助						
方今 向後 性の	引き続き、斜網地域1市4町で地域内の周産期医療体制の確保に取り組みます。						

事業名： 網走厚生病院脳神経外科運営支援事業

担当部署： 健康推進課 保健衛生係

年度	予算現額	決算額	財源内訳 (単位：千円)				
			国支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
R3	44,490	44,489				44,489	0
目的	対象		意 図				
	市民		急性期脳血管疾患に迅速に対応できるように、脳神経外科の診療体制を確保します。				
内取 容組	網走厚生病院が設置する脳神経外科の運営を、斜網地域1市4町（網走市、斜里町、清里町、小清水町、大空町）で支援します。						
実績	補助金額：44,490千円（支援額全体の66.0%）						
方今 向後 性の	引き続き、急性期脳血管疾患に対応できる医療体制を維持します。						

事業名： ロタウイルス予防接種事業

担当部署： 健康推進課 保健衛生係

年度	予算現額	決算額	財源内訳 (単位：千円)				
			国支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
R3	6,850	5,122	51				5,071
目的	対象		意 図				
	市民		ロタウイルスの発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に努めます。				
内取 容組	乳児のロタウイルスワクチン接種に係る費用を全額助成します。						
実績	助成人数：延べ511名 ・ロタテック 1回目：166名、2回目：175名、3回目：170名						
方今 向後 性の	引き続き、ロタウイルスの発生及びまん延を防止するため、ロタウイルスワクチン接種費用を助成します。						

事業名： 麻しん・風しん予防接種事業

担当部署： 健康推進課 保健衛生係

年度	予算現額	決算額	財源内訳 (単位：千円)				
			国支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
R3	11,403	6,587	2,096				4,491
目的	対象		意 図				
	市民		麻しん・風しんの発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に努めます。				
内取 容組	乳幼児に麻しん・風しんワクチンを接種するとともに、妊娠を希望する女性及びその配偶者、昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性を対象に、風しん抗体検査を実施し、必要に応じて風しんワクチンを接種します。						
実績	①乳幼児麻しん・風しん接種人数：延べ437名（実人数：乳児 207名、幼児 230名） ②妊娠を希望する女性及びその配偶者の風しん抗体検査人数：18名、接種人数17名 ③昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性の風しん抗体検査人数：923名、接種人数：173名						
方今 向後 性の	引き続き、麻しん・風しんの発生及びまん延を防止するため、麻しん・風しんワクチン接種費用を助成します。						

事業名： 高度医療機器整備事業補助金

担当部署： 健康推進課 保健衛生係

年度	予算現額	決算額	財源内訳 (単位：千円)				
			国支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
R3	270,000	269,555			242,500	27,055	0
目的	対象		意 図				
	市民		安心して必要な医療サービスを受けることができるよう医療体制及び医療水準の維持、向上を図ります。				
内取 容組	市内医療機関のうち、公的病院及び他の病院（有床）が地域における医療提供体制及び医療水準の維持、向上のために行う高度医療機器の整備及び更新に対し、支援します。						
実績	・補助対象者：網走厚生病院 ・補助金額：269,555千円 ・補助内容：手術用ロボット「ダヴィンチ」の導入						
方今 向後 性の	医療提供体制及び医療水準の維持・向上のため、継続して高度医療機器の整備及び更新を支援します。						

事業名： 救急医療体制づくり事業

担当部署： 健康推進課 保健衛生係

年度	予算現額	決算額	財源内訳 (単位：千円)				
			国支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
R3	63,287	61,510					61,510
目的	対象		意 図				
	市民		安心して生活できるよう将来にわたって持続可能な救急医療体制の確保を図ります。				
内取 容組	休日・夜間当番医制の適切な運用と、市民に対する救急医療知識の普及啓発活動を行います。大学病院等から医師を確保し、休日の内科系一次救急を担う休日内科急病センターを開設します。						
実績	①休日・夜間当番医制の運用委託（網走医師会） ・休日 当番医の実施日数 72日（外科系：2医療機関 内科系：5医療機関（休日内科急病センター除く）） ・夜間 当番医の実施日数365日（外科系：2医療機関） ②休日内科急病センターの開設期間：34日間（派遣元：日本医科大学、北海道大学） ③市広報紙、市内フリーペーパー等による事業の周知						
方今 向後 性の	関係各機関との協定（平成23年度締結）に基づき、市内（一次救急）及び斜網地区（二次救急）の搬送体制が確立されていることから、コンビニ受診抑制等の適正な救急医療について普及啓発を行い、救急医療体制の維持に努めるとともに、今後も市内医療機関の負担軽減と休日・夜間の救急医療体制づくりに取り組みます。						

目標	1 一人ひとりを大切にするやさしいまち	取組分野	1. 保健医療
----	---------------------	------	---------

国民健康保険特別会計

目的	国民健康保険法に基づく医療保険として、被保険者への必要な保険給付及び健康の保持増進を図るため、国民健康保険事業を安定的かつ円滑に運営します。
主な取組内容	<p>国民健康保険制度の安定的な運営</p> <p>①保険給付／医療費・療養費・出産費・葬祭費等の支払及び申請受付</p> <p>②資格管理／資格得喪等の受付、被保険者証の交付</p> <p>③国保料賦課及び徴収／収納率向上対策</p> <p>④保健事業の展開／特定健康診査・特定保健指導の実施、人間ドック・脳ドック受診の助成</p>
主な実績	<p>①保険給付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険給付費（療養給付費、療養費、高額療養費等の合算） <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度 2,487,321千円 一人当たり 305.5千円 令和2年度 2,464,062千円 一人当たり 294.0千円 ・出産育児一時金 <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度 13,010千円 (31件) 令和2年度 14,691千円 (35件) ・葬祭費 <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度 1,740千円 (58件) 令和2年度 1,710千円 (57件) <p>②資格管理 ※令和4年3月末時点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加入率（世帯） 27.4%（全世帯17,735世帯のうち4,860世帯） ・加入率（被保険者数） 24.1%（総人口33,277名のうち8,028名） <p>③国保料賦課及び徴収</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度保険料率 <ul style="list-style-type: none"> 改定：医療分 所得割+0.30% 資産割▲10.00% ※令和3年度で資産割廃止 支援分 資産割▲2.00% 介護分 資産割▲2.00% 医療分：所得割6.30% 均等割 27.5千円 平等割 24.0千円 限度額 630.0千円 支援分：所得割2.20% 均等割 9.5千円 平等割 7.5千円 限度額 190.0千円 介護分：所得割1.70% 均等割 12.0千円 平等割 6.0千円 限度額 170.0千円 ・現年度収納率 97.06%（令和2年度 96.74% 平成31年度 95.70%） ・滞納繰越分収納率 27.11%（令和2年度 23.70% 平成31年度 21.07%） <p>④保健事業の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査の実施 <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度 受診率 目標：35% 11月確定 令和2年度 受診率 目標：33% 実績：24.4% 平成31年度 受診率 目標：30% 実績：24.0% ・人間ドック、脳ドックの実施 人間ドック124件 脳ドック170件 <p>⑤その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務費、人件費、保険基盤安定制度による保険料軽減分、財政安定化支援事業分、出産育児一時金、保健事業分、福祉医療影響分など、一般会計からの繰入金は、382,099千円です。
今後の方向性	<p>将来にわたり市民が安心して医療を受けることができるよう、安定的な制度運営に努めます。</p> <p>①資格管理、国保料賦課及び徴収、適用の適正化について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も関係課と連携を図り、適正化に努めます。 （保険料収納及び所得申告：税務課 住民異動及び資格届出：戸籍保険課） <p>②保健事業の展開について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き各種がん検診、人間ドック、脳ドック助成事業を実施します。 ・特定健康診査及び特定保健指導を積極的に実施します。また、AIによるグループ分けを行い、その特性に基づく受診勧奨を行います。（国保連合会共同事業） <p>③あばしり健康マイレージ事業（一般会計）の対象について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被保険者の各種がん検診、人間・脳ドック、特定健康診査及び特定保健指導の受診について、引き続き一般会計が実施する健康マイレージ事業の対象とします。 <p>④その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度からの国保財政都道府県化の開始に伴い、道との連携を図りながら健全な運営に努めます。

目標	1 一人ひとりを大切にするやさしいまち	取組分野	2. 地域福祉
----	---------------------	------	---------

事業名： 総合福祉センター改修事業 担当部署： 社会福祉課 庶務係

年度	予算現額	決算額	財源内訳 (単位：千円)				
			国支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
R3	3,850	3,715				3,715	0
目的	対 象		意 図				
	施設利用者（高齢者・障がい者・福祉団体等）		高齢者、障がい者等が安全に利用しやすい環境を整えます。				
内取 容組	適正な施設の維持を図るため、施設を改修します。						
実績	①自動ドア開閉装置改修（車いす利用者の利便性向上） ②床暖房設備改修（玄関、浴室の転倒防止） ③換気設備改修（室内換気の確保） ④機械室外壁改修（雨水流入、飛散防止）						
方今 向後 性の	引き続き、施設の維持に努めます。						

事業名： 介護人材確保事業 担当部署： 介護福祉課 介護保険係

年度	予算現額	決算額	財源内訳 (単位：千円)				
			国支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
R3	538	211					211
目的	対 象		意 図				
	高齢者及び介護事業者		介護サービスを維持するため、質の高い介護サービスを提供できる人材の確保を図ります。				
内取 容組	関係機関と意見交換するとともに、離職防止・定着促進に向けた事業を行います。						
実績	①介護職員初任者研修費用の補助（助成人数：4名） ②介護支援専門員再研修費用の補助（助成人数：1名） ③介護入門的研修の開催（研修参加人数：15名） ※北海道社会福祉協議会との共催 ④介護人材確保に向けヘルパー事業所等関係機関との意見交換や介護サービス事業所へ介護人材アンケートを実施						
方今 向後 性の	引き続き、関係機関と連携し、介護人材の確保及び離職防止に取り組めます。						

事業名： ひとり暮らし等高齢者緊急通報システム事業 担当部署： 介護福祉課 高齢者福祉係

年度	予算現額	決算額	財源内訳 (単位：千円)				
			国支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
R3	5,396	5,197				100	5,097
目的	対 象		意 図				
	緊急時に支援を必要とするひとり暮らし高齢者等の世帯		緊急時における迅速かつ正確な救援体制を整備することにより、ひとり暮らし高齢者等の生活不安の解消及び生命の安全を確保します。				
内取 容組	緊急時にボタンを押すだけで消防署に通報できる機器を貸与します。						
実績	・新規設置世帯数：29世帯 ・撤去世帯数：35世帯 ※令和3年度末設置世帯数：316世帯						
方今 向後 性の	引き続き、ひとり暮らし等高齢者の生活不安の解消を図ります。						

事業名： 高齢者除雪・融雪サービス事業

担当部署： 介護福祉課 高齢者福祉係

年度	予算現額	決算額	財源内訳 (単位：千円)				
			国支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
R3	5,085	5,085				1,108	3,977
目的	対 象		意 図				
	高齢者、身体障がい者または介護保険認定者を含む除雪能力の確保が困難な世帯		外出のための通路を確保することで閉じこもりを防止するとともに、緊急時における避難通路の確保により在宅生活での不安解消を図ります。				
内取 容組	対象となる世帯の玄関から道路までの除雪・融雪作業を行います。 料金単価 通路のみ 除雪100円/30分（非課税世帯・町内会受託世帯）、融雪300円/1時間（非課税世帯） 通路及び車庫前等 除雪700円/30分（課税、非課税世帯）						
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・利用世帯数：275世帯（課税63世帯、非課税144世帯、町内会受託世帯68世帯） ・延べ利用回数：3,711回（課税世帯557回、非課税世帯2,025回、町内会受託世帯1,129回） 						
方今 向後 性の	引き続き、高齢者等の冬期生活の不安解消を図ります。						

事業名： 高齢者等買物弱者対策事業

担当部署： 介護福祉課 高齢者福祉係

年度	予算現額	決算額	財源内訳 (単位：千円)				
			国支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
R3	79	79					79
目的	対 象		意 図				
	高齢者、障がい者、妊婦等		移動手段の確保が困難な高齢者等が住み慣れた地域で日常生活を送れるよう、買物弱者への支援を図ります。				
内取 容組	生活協同組合コープさっぽろの移動販売車について、地域の意向を踏まえ、ルートを見直します。 ※令和3年6月9日 包括的連携協定締結						
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・移動販売車に関するチラシの作成 ・移動販売車ルート新規追加：3地区7箇所（向陽ヶ丘・桂町・鱒浦） 						
方今 向後 性の	引き続き、民間との協働により、追加ルートの周知及び地域の意向を踏まえたルートの見直しを検討します。						

事業名： 官民連携公有地等利活用推進事業

担当部署： 商工労働課 商工労働係

年度	予算現額	決算額	財源内訳 (単位：千円)				
			国支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
R3	4,812	4,440	1,881			2,559	0
目的	対 象		意 図				
	市民及び出所者等		共生型地域社会の実現と地域経済の活性化を図ります。				
内取 容組	網走市リエントリー委員会に所属する市内事業者と連携し、共生型地域社会の実現に向けた取り組みを支援します。						
実績	<ul style="list-style-type: none"> ①網走市リエントリー委員会を開催（1月28日書面）、打合せ実施（4月19日） ②畑の造成を開始 ③刑務所の受刑者に対して、出前授業を1回実施 						
方今 向後 性の	共生型地域社会実現のため、農福連携事業を推進し、住民理解の促進を図るとともに、地域経済の活性化を図ります。						

事業名： 高齢者生活総合支援事業

担当部署： 介護福祉課 高齢者福祉係

年度	予算現額	決算額	財源内訳 (単位：千円)				
			国支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
R3	18,359	17,412					17,412
目的	対 象		意 図				
	70歳以上で前年度市民税が非課税かつ、同一世帯に所得割課税者が属していない方		高齢者の積極的な社会参加、学習機会の確保、健康増進、生活支援を図ります。				
内取 容組	対象となる高齢の方に対し、バスやタクシーの運賃、公共施設の利用料、日帰り入浴料及び除雪サービス料等に使用できる年間6千円分（100円券×60枚）の助成券を交付します。						
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・該当者数：3,899名 ・交付者数：3,629名（交付率 93.08%） ・使用枚数：174,122枚（使用率 79.97%） 						
方今 向後 性の	引き続き、高齢者の積極的な社会参加、学習機会の確保、健康増進及び生活支援に取り組みます。						

事業名： 障がい者就労支援事業

担当部署： 社会福祉課 障がい福祉係

年度	予算現額	決算額	財源内訳 (単位：千円)				
			国支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
R3	314	92	26	17			49
目的	対 象		意 図				
	障がい者		障がい者就労に対する課題の解消及び障がい者就労受入れ先の拡大を図ります。				
内取 容組	市内企業に対しアンケート調査を実施することにより明らかとなった障がい者就労に対する課題を解消するため、講習会を実施するとともに、障がい者就労の実績や障がい者就労に対する各種助成制度等を周知します。						
実績	<ul style="list-style-type: none"> ①障がい者就労実態基礎調査の実施 調査対象企業：100社（回答企業：56社） ②障がい者就労支援講習会 参加者数：14名（12団体） 						
方今 向後 性の	引き続き、必要な支援に取り組みます。						

事業名： 居宅介護等給付事業

担当部署： 社会福祉課 障がい福祉係

年度	予算現額	決算額	財源内訳 (単位：千円)				
			国支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
R3	71,649	69,632	31,436	19,451			18,745
目的	対 象		意 図				
	支援を必要とする障がい者（身体・知的・精神）		障がい者の自立及び社会参加を促進します。				
内取 容組	日常生活において介護が必要な障がい者宅にホームヘルパーを派遣し、家事や入浴、排せつ、食事などの介護サービスを行います。						
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・実利用者数：177名 ・延べ利用時間数：17,189時間 						
方今 向後 性の	引き続き、必要な支援に取り組みます。						

事業名： 障がい者基幹相談支援センター運営事業 担当部署： 社会福祉課 障がい福祉係

年度	予算現額	決算額	財源内訳 (単位：千円)			
			国支出金	道支出金	地方債	その他
R3	6,286	6,268	1,793	1,152		3,323
目的	対 象		意 図			
	障がい者（児）及びその家族		障がいのある方が、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるように支援します。			
内取 容組	斜網地域1市4町（網走市、大空町、斜里町、清里町、小清水町）で、障がい者基幹相談支援センターを設置・運営します。					
実績	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年8月2日開設 運営業務を社会福祉法人網走桂福祉会へ委託（一部業務を社会福祉法人斜里福祉会へ再委託） 事務所は網走市に設置（サテライト事務所を斜里町に設置） 相談延件数：617件 					
方今 向後 性の	引き続き、地域の相談支援の中核的な役割を担う機関として、運営します。					

事業名： 障がい児福祉サービス利用者負担金軽減事業 担当部署： 社会福祉課 障がい福祉係

年度	予算現額	決算額	財源内訳 (単位：千円)				
			国支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
R3	4,499	3,984				3,984	0
目的	対 象		意 図				
	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障がい者（児）福祉サービスを利用する児童の保護者		障がいのある児童の療育と福祉の向上を図ります。				
内取 容組	サービス利用者負担を全額助成します。						
実績	<ul style="list-style-type: none"> ①居宅介護2千円（1名） ②短期入所41千円（1名） ③児童発達支援132千円（13名） ④放課後等デイサービス2,301千円（65名） ⑤移動支援1,165千円（61名） ⑥日中一時支援23千円（3名） ⑦訪問入浴103千円（2名） ⑧補装具費32千円（6名） ⑨日常生活用具52千円（3名） ⑩紙おむつ53千円（5名） ⑪軽度中等度難聴児補聴器購入5千円（1名） ⑫住宅改修20千円（1名） ⑬育成医療54千円（2名） 						
方今 向後 性の	引き続き、障がいのある児童の療育と福祉の向上を図ります。						

事業名： 子どもの居場所づくり支援事業 担当部署： 子育て支援課 こども家庭係

年度	予算現額	決算額	財源内訳 (単位：千円)				
			国支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
R3	425	263				263	0
目的	対 象		意 図				
	小中学生		子どもたちが地域の人とのふれあいによって、安心して過ごすことができる居場所づくりを進めることにより、子どもたちの育ちを支援します。				
内取 容組	小中学生（概ね10名以上）を対象に、週1回以上学習支援や遊び体験等を実施する団体に対し、活動経費の一部を補助します。						
実績	<ul style="list-style-type: none"> 補助件数：2件 ①西コミセン地区子どもの居場所づくり事業： <ul style="list-style-type: none"> 実施回数 144回（利用者数：小学生 307名、中学生 9名） ②西網走地区子どもの居場所づくり事業： <ul style="list-style-type: none"> 実施回数 48回（利用者数：小学生 79名、中学生 127名） 補助金額：240千円 						
方今 向後 性の	今後も地域と連携しながら、児童生徒が安全に過ごすことができる居場所づくりに取り組みます。						

事業名： 新生児子育て応援祝金支給事業

担当部署： 子育て支援課 こども家庭係

年度	予算現額	決算額	財源内訳 (単位：千円)				
			国支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
R3	10,000	8,850				8,850	0
目的	対 象		意 図				
	新生児（最初の住民登録地が網走市の者）		お子さんの誕生をお祝いするとともに、これから始まる子育てを応援します。				
内取 容組	新生児の保護者に、新生児1人につき 応援祝金5万円を支給します。						
実 績	・支給人数：177名						
方今 向後 性の	引き続き、子育て世帯を応援します。						

事業名： 施設型給付費（幼稚園・認定こども園・私立保育所）（3事業）

担当部署： 子育て支援課 こども家庭係

年度	予算現額	決算額	財源内訳 (単位：千円)				
			国支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
R3	771,555	722,253	313,763	190,951		16,842	200,697
目的	対 象		意 図				
	園児		健康で安定した環境の中で園児の健全な発達と幼児教育の充実を図ります。				
内取 容組	国の子ども・子育て支援新制度に基づく保育等に係る経費の一部を園児の保護者に支給します。						
実 績	園児数（令和3年4月1日現在） ・私立幼稚園（2園）：84名（網走幼稚園、桂幼稚園） ・認定こども園（4園）：528名（認定こども園藤幼稚園、認定こども園しおみ、認定こども園つくし、認定こども園若葉幼稚園） ・私立保育所（1園）：119名（いせの里保育園）						
方今 向後 性の	引き続き、国の制度に基づき、保育等に係る経費の一部を支給します。						

事業名： 法人立保育園・幼稚園施設質向上事業補助金（2事業）

担当部署： 子育て支援課 こども家庭係

年度	予算現額	決算額	財源内訳 (単位：千円)				
			国支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
R3	29,751	25,891				25,891	0
目的	対 象		意 図				
	支援が必要な児童		健康で安定した環境の中で園児の健全な発達と幼児教育の充実を図ります。				
内取 容組	支援が必要な児童への対応に必要な人件費等の経費の一部を幼稚園・保育園・認定こども園に対し補助します。						
実 績	・補助件数：7件（法人立幼稚園：3園（網走幼稚園、若葉幼稚園、桂幼稚園）、法人立認定こども園：3園（認定こども園藤幼稚園、認定こども園しおみ、認定こども園つくし）、法人立保育園：1園（いせの里保育園）） ・補助金額：25,875千円 ・補助内容：支援が必要な児童への対応に必要な人件費						
方今 向後 性の	引き続き、支援が必要な児童が安心して過ごせる環境づくりに努めます。						

事業名： 市立保育所・へき地保育所管理運営事業（2事業） 担当部署： 子育て支援課 こども家庭係

年度	予算現額	決算額	財源内訳					(単位：千円)
			国支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源	
R3	138,780	136,965	18,205	16,527		13,529	88,704	
目的	対 象		意 図					
	生後57日目から小学校就学前の児童（市立保育園）、3歳から小学校就学前の児童（へき地保育園）		健康で安定した環境の中で児童の健全な心身の発達を図ります。					
内取 容組	保護者の仕事や疾病などにより、保育が必要となる児童に、安定した保育を提供します。郊外地区においては、地域で組織する運営委員会へ保育園の運営を委託します。							
実績	<ul style="list-style-type: none"> 市立保育園数：1園（ひまわり保育園） 園児数：62名（令和3年4月1日現在） へき地保育園数：5園（さんごそう、呼人いずみ、藻琴、北浜はまなす、浦士別） 園児数：69名（令和3年4月1日現在） 							
方今 向後 性の	子ども・子育て支援新制度に基づき保育の充実を図ります。							

事業名： 病後児保育事業 担当部署： 子育て支援課 こども家庭係

年度	予算現額	決算額	財源内訳					(単位：千円)
			国支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源	
R3	3,955	3,714	988	988		1,642	96	
目的	対 象		意 図					
	2号認定、3号認定の満1歳6か月から5歳児（未就学児）の保護者、放課後児童クラブに登録している小学生		疾病等の回復期にあり、かつ、教育保育施設での集団保育が困難な期間における、保育体制の充実を図ります。					
内取 容組	疾病等の回復期にあり、かつ集団保育が困難な時期に、専用の保育室で一時的に保育します。							
実績	延べ利用人数：5名							
方今 向後 性の	周知徹底により、利用促進を図ります。							

事業名： 子育て世代包括支援センター運営事業 担当部署： 子育て支援課 こども家庭係

年度	予算現額	決算額	財源内訳					(単位：千円)
			国支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源	
R3	6,828	6,513	4,336	2,163		14	0	
目的	対 象		意 図					
	妊産婦及び就学前までの乳幼児の保護者		子育て家庭に対する育児不安についての解消を図ります。					
内取 容組	妊娠・出産・子育てに関するさまざまな相談に応じる施設を開設し、専任の保健師・保育士が、一人ひとりの状況に応じて、必要な情報の共有・総合的な相談支援を行います。							
実績	<ul style="list-style-type: none"> 来所・電話相談件数 妊産婦 153件 乳幼児 246件 支援プラン作成件数 0件 子育て支援センター移動相談件数 76件 							
方今 向後 性の	引き続き、利便性向上と周知による利用促進を図ります。							

事業名： こども医療助成費

担当部署： 子育て支援課 こども家庭係

年度	予算現額	決算額	財源内訳				(単位：千円)
			国支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
R3	84,398	58,705		15,896		25,068	17,741
目的	対 象		意 図				
	中学校卒業前の子の保護者		子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て環境の向上を図ります。				
内取 容組	課税世帯：3歳未満は医療費が無料・3歳～中学生は入院費が無料で入院以外の医療費が1割負担 非課税世帯：未就学児の医療費が無料・小・中学生は入院費が無料で入院以外の医療費が1割負担 高校生等から数えて第3子目にあたる子については、中学生までは医療費が無料						
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・入院：396件（未就学児 317件、小・中学生 79件） ・入院外：19,585件（未就学児10,776件、小・中学生8,809件） ・歯科：3,155件（未就学児 1,176件、小・中学生 1,979件） ・調剤：12,768件（未就学児 7,620件、小・中学生 5,148件） ・その他（整骨院、補装具など）：332件（未就学児21件、小・中学生311件） 						
方今 向後 性の	令和4年8月からは、医療費の無償化及び所得制限の撤廃を行い、さらなる子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。 ※この助成事業は、北海道の医療助成事業（道と市で費用負担）に市独自の助成を加えています。						

介護保険特別会計

目的	高齢者の生活を住み慣れた地域で支え、認知症などの方も、いつまでもその方らしく尊厳が守られ、生きがいを持って安心して暮らすことのできる環境をつくります。																																																																																																																							
主な取組内容	<p>①介護保険事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居宅（介護予防）、地域密着型、施設に係るサービス・市町村特別給付・低所得者対策 <p>②介護予防・日常生活支援総合事業</p> <p>＜介護予防・生活支援サービス事業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・買物支援サービス事業(買物代行サービス)・いきいき教室事業(郊外地区における介護予防教室) ・買物リハビリ事業（商業施設への送迎、付添）・短期集中予防サービス事業【訪問型・通所型】 ・高齢者等さわやか収集事業（ごみの搬出、声掛けによる安否確認） <p>＜一般介護予防事業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者ふれあい支援事業（地域住民グループ育成、高齢者ふれあいの家開設） ・介護予防教室等事業（高齢者筋力アップ事業、各種介護予防教室） ・地域リハビリテーション活動支援事業（地域の通いの場へのリハビリ専門職派遣） ・介護支援ボランティアポイント事業（活動実績に応じたポイント付与、ボランティア応援券交付） <p>③包括的支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター運営事業（高齢者に対する総合相談機関の設置） ・在宅医療・介護連携推進事業（協議会の設置及び各種事業の実施） ・生活支援体制整備事業（協議体の設置及び生活支援コーディネーターの配置） ・認知症初期集中支援推進事業（認知症初期集中支援チームの配置） ・認知症地域支援・ケア向上事業（認知症地域支援推進員の配置、認知症カフェの開催） <p>④任意事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度利用支援事業（申立費用及び後見人等への報酬に対する助成） 																																																																																																																							
主な実績	<p>①介護保険事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護サービス給付費：1,072,799千円（給付件数 25,735件） ・地域密着型サービス給付費：970,765千円（給付件数 5,526件） ・施設介護サービス給付費：734,055千円（給付件数 2,736件） <p>※一般会計からの利用者負担軽減対策額：17,697千円（令和2年度 16,558千円 平成31年度 15,846千円）</p> <p>②介護予防・日常生活支援総合事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業名</th> <th>項目</th> <th>令和3年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">介護予防・生活支援サービス事業</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">買物支援サービス事業</td> <td>利用人数</td> <td></td> <td>3人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>延べ利用人数</td> <td></td> <td>73人</td> <td>49人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">いきいき教室事業</td> <td>地区/登録者</td> <td></td> <td>5地区/15人</td> <td>5地区/18人</td> </tr> <tr> <td>延べ利用人数</td> <td></td> <td>366人</td> <td>550人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">買物リハビリ事業</td> <td>利用人数</td> <td></td> <td>20人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>延べ利用人数</td> <td></td> <td>289人</td> <td>206人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">短期集中予防サービス事業（訪問）</td> <td>利用人数</td> <td></td> <td>4人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>延べ利用回数</td> <td></td> <td>65回</td> <td>39回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">短期集中予防サービス事業（通所）</td> <td>利用人数</td> <td></td> <td>8人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>延べ利用回数</td> <td></td> <td>159回</td> <td>154回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">高齢者等さわやか収集事業</td> <td>利用世帯</td> <td></td> <td>129世帯</td> <td>128世帯</td> </tr> <tr> <td>延べ利用回数</td> <td></td> <td>8,274回</td> <td>8,527回</td> </tr> <tr> <td colspan="5">一般介護予防事業</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">高齢者ふれあい支援事業</td> <td>団体/登録者</td> <td></td> <td>14団体/414人</td> <td>団体/452人</td> </tr> <tr> <td>延べ利用者</td> <td></td> <td>6,040人</td> <td>7,688人</td> </tr> <tr> <td colspan="5">介護予防教室等事業</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">高齢者筋力アップ事業（らくらく健康トレーニング）</td> <td>箇所/登録者</td> <td></td> <td>6箇所/330人</td> <td>箇所/365人</td> </tr> <tr> <td>延べ参加者</td> <td></td> <td>5,675人</td> <td>9,368人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">介護予防事業</td> <td>実施団体</td> <td></td> <td>7団体</td> <td>9団体</td> </tr> <tr> <td>延べ参加人数</td> <td></td> <td>149人</td> <td>222人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地域リハビリテーション活動支援事業</td> <td>実施箇所</td> <td></td> <td>14箇所</td> <td>18箇所</td> </tr> <tr> <td>延べ実施回数</td> <td></td> <td>41回</td> <td>50回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">介護支援ボランティアポイント事業</td> <td>登録者</td> <td></td> <td>470人</td> <td>460人</td> </tr> <tr> <td>応援券交付人数</td> <td></td> <td>280人</td> <td>310人</td> </tr> </tbody> </table> <p>③包括的支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター運営事業：2箇所 ・在宅医療・介護連携推進事業：多職種連携情報共有システム運用 ・生活支援体制整備事業：事業説明・協議 16地区 ・認知症初期集中支援推進事業：認知症初期集中支援チームの設置 対応件数 3件 ・認知症地域支援・ケア向上事業：認知症地域支援推進員の配置、認知症カフェの開催3回 <p>④任意事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度利用支援事業：申立件数 1件、報酬等助成件数 10件 	事業名		項目	令和3年度	令和2年度	介護予防・生活支援サービス事業					買物支援サービス事業	利用人数		3人	2人	延べ利用人数		73人	49人	いきいき教室事業	地区/登録者		5地区/15人	5地区/18人	延べ利用人数		366人	550人	買物リハビリ事業	利用人数		20人	12人	延べ利用人数		289人	206人	短期集中予防サービス事業（訪問）	利用人数		4人	3人	延べ利用回数		65回	39回	短期集中予防サービス事業（通所）	利用人数		8人	7人	延べ利用回数		159回	154回	高齢者等さわやか収集事業	利用世帯		129世帯	128世帯	延べ利用回数		8,274回	8,527回	一般介護予防事業					高齢者ふれあい支援事業	団体/登録者		14団体/414人	団体/452人	延べ利用者		6,040人	7,688人	介護予防教室等事業					高齢者筋力アップ事業（らくらく健康トレーニング）	箇所/登録者		6箇所/330人	箇所/365人	延べ参加者		5,675人	9,368人	介護予防事業	実施団体		7団体	9団体	延べ参加人数		149人	222人	地域リハビリテーション活動支援事業	実施箇所		14箇所	18箇所	延べ実施回数		41回	50回	介護支援ボランティアポイント事業	登録者		470人	460人	応援券交付人数		280人	310人
事業名		項目	令和3年度	令和2年度																																																																																																																				
介護予防・生活支援サービス事業																																																																																																																								
買物支援サービス事業	利用人数		3人	2人																																																																																																																				
	延べ利用人数		73人	49人																																																																																																																				
いきいき教室事業	地区/登録者		5地区/15人	5地区/18人																																																																																																																				
	延べ利用人数		366人	550人																																																																																																																				
買物リハビリ事業	利用人数		20人	12人																																																																																																																				
	延べ利用人数		289人	206人																																																																																																																				
短期集中予防サービス事業（訪問）	利用人数		4人	3人																																																																																																																				
	延べ利用回数		65回	39回																																																																																																																				
短期集中予防サービス事業（通所）	利用人数		8人	7人																																																																																																																				
	延べ利用回数		159回	154回																																																																																																																				
高齢者等さわやか収集事業	利用世帯		129世帯	128世帯																																																																																																																				
	延べ利用回数		8,274回	8,527回																																																																																																																				
一般介護予防事業																																																																																																																								
高齢者ふれあい支援事業	団体/登録者		14団体/414人	団体/452人																																																																																																																				
	延べ利用者		6,040人	7,688人																																																																																																																				
介護予防教室等事業																																																																																																																								
高齢者筋力アップ事業（らくらく健康トレーニング）	箇所/登録者		6箇所/330人	箇所/365人																																																																																																																				
	延べ参加者		5,675人	9,368人																																																																																																																				
介護予防事業	実施団体		7団体	9団体																																																																																																																				
	延べ参加人数		149人	222人																																																																																																																				
地域リハビリテーション活動支援事業	実施箇所		14箇所	18箇所																																																																																																																				
	延べ実施回数		41回	50回																																																																																																																				
介護支援ボランティアポイント事業	登録者		470人	460人																																																																																																																				
	応援券交付人数		280人	310人																																																																																																																				
方今後性の	第8期網走市高齢者保健福祉計画及び網走市介護保険事業計画（令和3～5年度）に基づき、関係機関等と連携を図りながら各種事業を推進し、高齢者の自立支援や要介護状態の重度化防止に取り組むとともに、安定的な介護保険制度の継続を図ります。																																																																																																																							

国民健康保険特別会計

目的	国民健康保険法に基づく医療保険として、被保険者への必要な保険給付及び健康の保持増進を図るため、国民健康保険事業を安定的かつ円滑に運営します。
主な取組内容	<p>国民健康保険制度の安定的な運営</p> <p>①保険給付／医療費・療養費・出産費・葬祭費等の支払及び申請受付</p> <p>②資格管理／資格得喪等の受付、被保険者証の交付</p> <p>③国保料賦課及び徴収／収納率向上対策</p> <p>④保健事業の展開／特定健康診査・特定保健指導の実施、人間ドック・脳ドック受診の助成</p>
主な実績	<p>①保険給付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険給付費（療養給付費、療養費、高額療養費等の合算） <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度 2,487,321千円 一人当たり 305.5千円 令和2年度 2,464,062千円 一人当たり 294.0千円 ・出産育児一時金 <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度 13,010千円 (31件) 令和2年度 14,691千円 (35件) ・葬祭費 <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度 1,740千円 (58件) 令和2年度 1,710千円 (57件) <p>②資格管理 ※令和4年3月末時点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加入率（世帯） 27.4%（全世帯17,735世帯のうち4,860世帯） ・加入率（被保険者数） 24.1%（総人口33,277名のうち8,028名） <p>③国保料賦課及び徴収</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度保険料率 <ul style="list-style-type: none"> 改定：医療分 所得割+0.30% 資産割▲10.00% ※令和3年度で資産割廃止 支援分 資産割▲2.00% 介護分 資産割▲2.00% 医療分：所得割6.30% 均等割 27.5千円 平等割 24.0千円 限度額 630.0千円 支援分：所得割2.20% 均等割 9.5千円 平等割 7.5千円 限度額 190.0千円 介護分：所得割1.70% 均等割 12.0千円 平等割 6.0千円 限度額 170.0千円 ・現年度収納率 97.06%（令和2年度 96.74% 平成31年度 95.70%） ・滞納繰越分収納率 27.11%（令和2年度 23.70% 平成31年度 21.07%） <p>④保健事業の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査の実施 <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度 受診率 目標：35% 11月確定 令和2年度 受診率 目標：33% 実績：24.4% 平成31年度 受診率 目標：30% 実績：24.0% ・人間ドック、脳ドックの実施 人間ドック124件 脳ドック170件 <p>⑤その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務費、人件費、保険基盤安定制度による保険料軽減分、財政安定化支援事業分、出産育児一時金、保健事業分、福祉医療影響分など、一般会計からの繰入金は、382,099千円です。
今後の方向性	<p>将来にわたり市民が安心して医療を受けることができるよう、安定的な制度運営に努めます。</p> <p>①資格管理、国保料賦課及び徴収、適用の適正化について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も関係課と連携を図り、適正化に努めます。 （保険料収納及び所得申告：税務課 住民異動及び資格届出：戸籍保険課） <p>②保健事業の展開について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き各種がん検診、人間ドック、脳ドック助成事業を実施します。 ・特定健康診査及び特定保健指導を積極的に実施します。また、A Iによるグループ分けを行い、その特性に基づく受診勧奨を行います。（国保連合会共同事業） <p>③あばしり健康マイレージ事業（一般会計）の対象について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被保険者の各種がん検診、人間・脳ドック、特定健康診査及び特定保健指導の受診について、引き続き一般会計が実施する健康マイレージ事業の対象とします。 <p>④その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度からの国保財政都道府県化の開始に伴い、道との連携を図りながら健全な運営に努めます。

後期高齢者医療特別会計

目的	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく医療保険として、被保険者が安心して医療を受けられるよう、後期高齢者医療制度を安定的かつ円滑に運営します。
主な取組内容	<p>北海道後期高齢者医療広域連合（道内全市町村で構成）が運営する後期高齢者医療制度に基づき、75歳以上の方及び65歳以上で一定の障がいのある方を被保険者として、次の事務を行います。</p> <p>①保険給付／医療費・療養費・葬祭費等の申請受付 ②資格管理／資格得喪等の受付、被保険者証の交付、限度額適用・標準負担額減額認定証の交付 ③後期高齢者医療保険料の徴収／収納率向上対策 ④保健事業／後期高齢者健康診査の実施、脳ドック助成の実施</p>
主な実績	<p>①被保険者数 5,639名（令和4年3月末時点）</p> <p>②後期高齢者医療保険料収入 ・現年度 413,869千円 収納率99.84%（令和2年度99.71%、平成31年度99.27%） ・滞納繰越分 970千円 収納率16.48%（令和2年度24.74%、平成31年度24.41%）</p> <p>③広域連合保険料等納付金 548,913千円</p> <p>④一般会計による負担 ・後期高齢者医療療養給付費負担金 355,575千円 ・人件費、事務費、保険基盤安定制度による保険料軽減分など 148,444千円</p> <p>⑤保健事業 ・後期高齢者健康診査 受診者：508名 ・脳ドック助成：34名 助成額単価：26,900～30,800円（自己負担額11,600～13,200円） ・口腔歯科健診 6名</p> <p>後期高齢者医療制度の財源は、被保険者の保険料（1割）及び各保険者からの支援金（4割）と公費負担5割（国2/3・道1/6・市1/6）からなっています。</p>
今後の方向性	<p>将来にわたり、市民（後期高齢者）が安心して医療を受けることができるよう、安定的な制度運営に努めるとともに、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合と連携を図ります。</p>